

西尾清一氏著『企業の財政』を讀む

越 崎 宗 一

日本の經濟學界に於て學者の著述は汗牛充棟も啻ならざるに、實際家の權威ある書物は少いと思ふ。乍然現今の我國に於ては、我國の經濟を基礎とした日本の經濟學が生れてもよさそうなものであると考へる。西尾清一氏の本書の如き、此意味に於て最も歡迎さるべき好書の二であらう。前に井上準之助氏の『戰時及戰後に於ける我國の對外金融』、『戰後に於ける我國の經濟及金融』の二名著あり、近くは三菱銀行取締役山室宗文氏の『我國の金融市場』あり、今後かゝる實際家の著述は實地に携はる者には勿論、經濟學者にとつても裨益する處大であらうと思ふ。西尾氏は母校第一回卒業後古河鑛業に職を奉ぜられ今日に至られた稀に見る篤學の人と承つて居る。

私は先づ私經濟學の未だ振はざる今日の日本に於いて、實際家たる著者が、實際を基礎として斯學の開發に先鞭をつけられたことを嬉しく感ずる。從來經濟學といへば國民經濟學に限られてゐた

かの觀があつたが、國民經濟を形作る單獨經濟主體中の私經濟主體に關する經濟現象の研究は忽にすべきではない。即ち私經濟的立場より生産費減少・能率増進・合理的販賣組織・會計方法・價格決定方法等を研究することは、決して國民經濟學の立場と相容れないものではなく、寧ろ相補ふべき性質のものである。本書は殊に企業の財政方面を研究せる私經濟學(又は經營學)の一部をなすものである。

先づ著者の企業觀を視ふに、企業は營利的にして且つ社會的、又は國民經濟的に必要なる經濟的有機體なりと觀察せられて居る(一—三頁)。企業を營利とか危險を冒す意味に説明されることは從來も屢々あつたのであるが、企業を社會と結びつけて見ることは最近の説である。上田貞次郎博士も先頃『社會と企業』なる雜誌を發刊されたのも、企業と社會との關係を重要視されてゐる爲と思ふのである。

更に進んで、經濟社會の發達と共に企業家と資本家の分離を論じ企業家の二元的態度を非難し、『事實上企業を指導すべき地位に在る者が、自からを資本家の代表者たるが如く考へ、此思想を以て社會及び企業に對せむとする者が甚だ多い。而して資本家に對しては、その使用人として經營上の

一切の責任を資本家に轉嫁せむとする常に二元的態度を採り、兩頭の蛇であることはすべての場合に融通が利いて甚だ便宜であるに相違ないが、それで果して企業家としての十分なる社會的任務を遂行し得るか否か』と(二三一―二四頁)。これは今日の日本の企業家の多くに對して著者の與へた峻烈なる非難と見る事が出來よう。

著者は又企業の變動性を頗る重要視し、『變動あればこそ生産が刺戟されたり縮少されたりして自動的に需要供給が調節されることが出来る』(二九頁)と簡単に、所謂アダム・スミスのインビジュルハンド(見えざる手)による自然の調節を主張せられてゐる様であるが、經濟社會の複雑化と共に漸次自然的調節は其力を弱めつゝあるのであつて、少くも或程度の統制を受けつゝあるのである。そこで或一派の人々は云ふ『今日の經濟組織は全然統制を欠く無政府状態である。此無統制の爲に過剰生産が起り、恐慌を起し、失業者を出す。我々は更に進んで需要供給の合理的適合の社會を主張する』と。此論は元より極端にはせてゐて、我々は直ちにかゝる社會に賛成し得ないのであるが、吾人の一考に値するサムシングを與へて呉れるものと思ふ。土方博士は此點に就いて『今日の經濟組織を以て無統制であると稱するのは當らない。併し統制の程度が緩く、或程度迄各人の自由意思の活動を認めてゐることは事實である。此ために又いろんな弊害が出現することも疑がない。

例へば企業家が見込を誤つて過剰生産に陥り、需要供給の不調和を來して恐慌を惹起するが如きは其一例である』と云つて居られる(我國民經濟と財政二二―二三頁)。變動の内最も重大なるは景氣不景氣の循環である。近來米國に於てビジネスバロメーターと稱して此方面の學問が非常に進んで居るのであるが、此様な重大事項に關して僅か四五行の説明しか費して居られないのは何となく物足らぬのを感じずる。

第二章企業資本に入つて、著者は更に重要な企業の問題を吾人の前に示して居る。企業の日論見に於ては、技術家による新發明發見を以て企業を創設するに當て如何に企業家が用意周到なる調査研究を要し、企業及財政的手腕を要するかに就いて詳細なる注意事項を記述して居られる(六八頁以下)。現代では企業家が技術家の發明發見の經濟的利益を社會に與へてゐるのであつて、企業家が出なかつたならば如何に有益な發明發見も今日の如く普及せしめ得なかつたに相違ない。社會の複雑化と共に技術家と企業家は分業の傾向をとるものである。英國産業革命の當初、大規模紡績機械を發明し自ら工場を經營して百萬長者になつたアークライトの如き兩者を兼備してゐる人は今後幾人出づるであらうか。

次に企業の有効單位に就いては、從來組織的な研究は少なかつたのであるが、本書の中には各企業の最も經濟的なる經營單位が存在することを理論的に述べられてある。經營のモデルトサイズに就いては從來とても理論上論ぜられては居たが、之を實驗的に組織的調査研究を遂げたものは餘り多くを見ない。乍然將來の經營學に於て此問題は必らずや發達を遂げ中心となるに相違ない。尤も此問題は個別的に實驗するといふことだに大困難と考へられるのであるが、乍然彼のテーラーの幾多苦心の實驗の結果科學的管理法を創案したる如く、此モデルトサイズの科學的研究が完成せらるるならば、從來の不完全な個人的經驗による經營設定浪費が避け得られて、科學的管理法同様の重要さを認めらるゝに相違ない。此研究には技術・市場・管理・原料・労働・交通其他すべてを考慮しなければならぬのであつて、之を各種企業別に行ひ、其結果が科學的に歸納せらるゝならば經營學の一大進歩となるであらう。

著者は最近労働問題解決方法の一として従業員株主制度を論じて居られるが、吾人の理想としては、一企業に従事する者は皆其企業の株主であることは望ましい、然乍徒に労働者の企業所有を主張するものではなくて、其中に能力のアリストラシーを認めなければならぬ。此方法は兎も角現今労働問題の解決に對して一つの鍵を握つてゐるものである。

第三章財政標準、企業の財政表（貸借表・損益表）は正に企業の鏡である。企業經營に於て如何に此財政表の重要であるかは著者が第一節に於てよく力説されて居る。乍然財政表を單に計算學的にのみ觀察するならば、それは會計學・簿記學と何等異なる處はない。本章は更に進んで經營學的に財政表の科學的研究によつて公式的な財政標準、換言すれば經濟法則の發見に努力し、『企業經營に當つて嚴守さるべき經營比率に或一定の限界が存在し、而して此等の限界は暗黙裡に健全なる企業によつて承認されてゐること』を認めて居られる（二九〇頁）。第三章に於ける全二十一節は悉く企業財政標準の比率關係を論じたるもの、我國には未だかく迄詳細に研究せられたものを見ない全く著者の創見によるものであつて、學者も實際家も啓發せらるゝ處大であらう。本章こそ正に本書の中心をなすものであり、日本に於ける經營學の好著として推薦することを憚らない所以であるが、問題が餘り細くなるから細論することを避けよう。

筆に任せて感じたまゝを述べた。著者の御健勝を祈つて筆を擱く。

（一九二六、九、一五）